

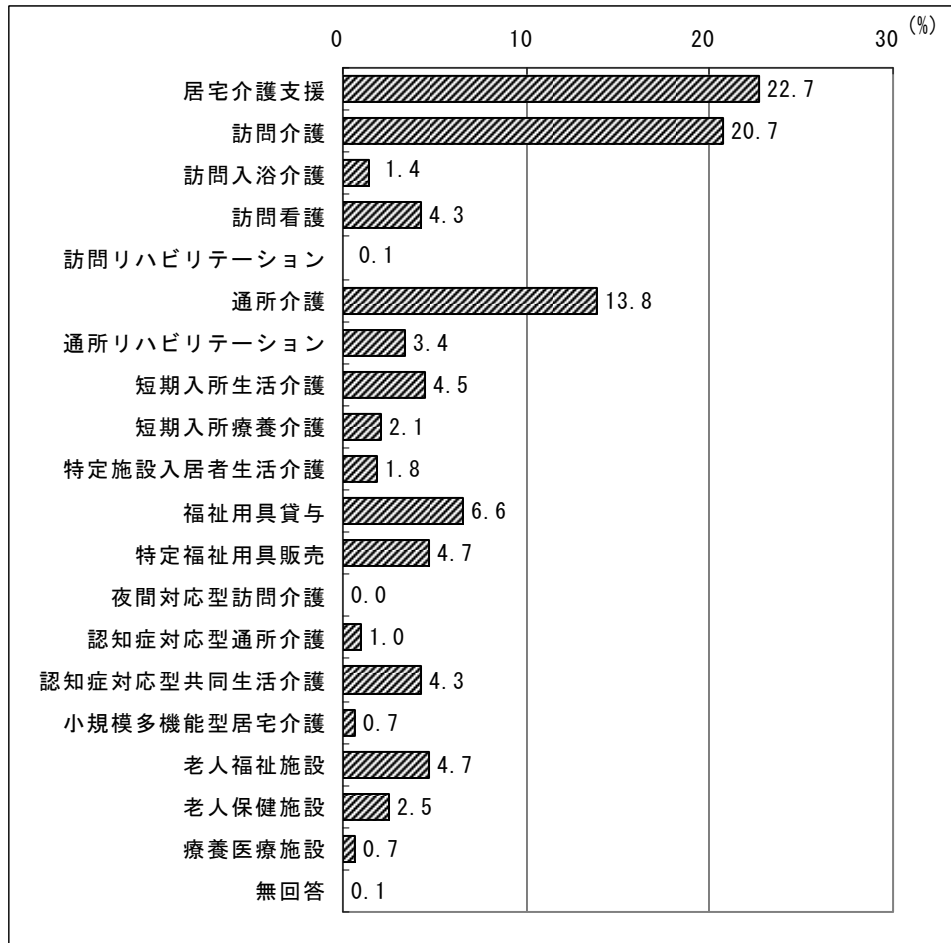
## VII 事業所

### 1. 回答者の属性

#### (1) 事業所のサービス種別

事業所のサービス種別についてきたところ、「居宅介護支援」の割合が22.7%と最も高く、次いで、「訪問介護」が20.7%となっています。

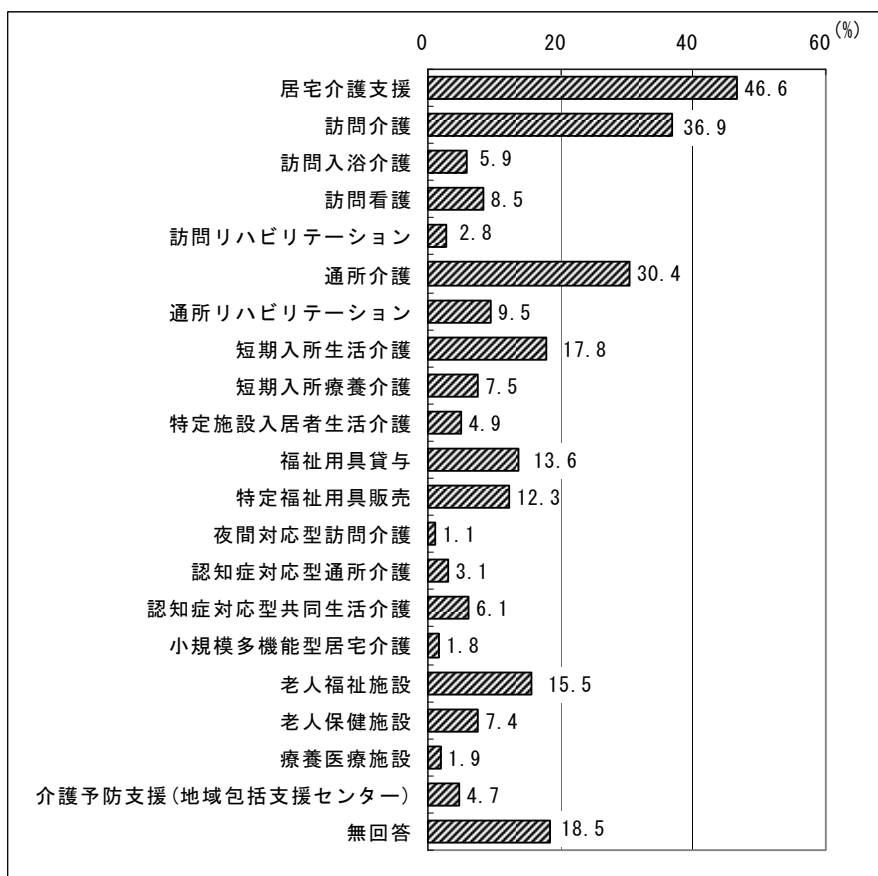
図表 383 事業所のサービス種別 [N=1,365]



## (2) 併設している事業所のサービスの種別

併設している事業所のサービスの種別についてきいたところ、「居宅介護支援」の割合が46.6%と最も高く、次いで、「訪問介護」が36.9%となっています。

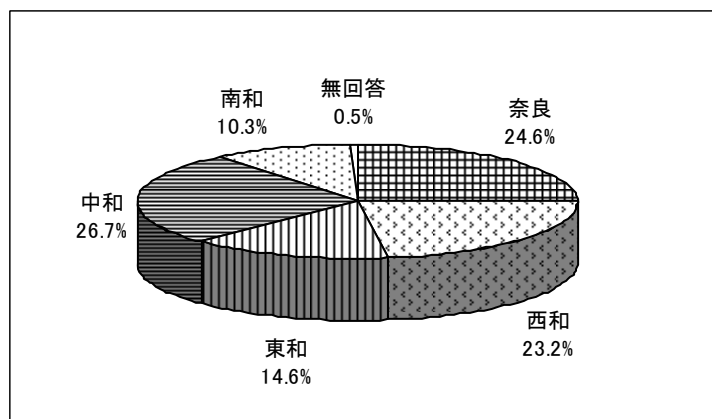
図表 384 併設している事業所のサービスの種別 [N=1,365 ; 複数回答]



## (3) 圏域

事業所の圏域についてきいたところ、「中和」(26.7%)、「奈良」(24.6%)の割合が高くなっています。

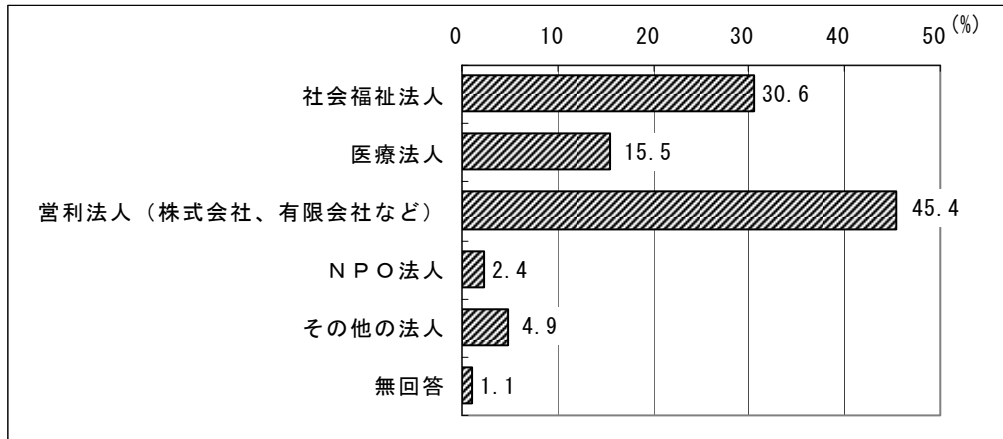
図表 385 圏域 [N=1,365]



#### (4) 事業所の運営主体

事業所の運営主体についてきいたところ、「営利法人(株式会社、有限会社など)」の割合が45.4%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が30.6%となっています。

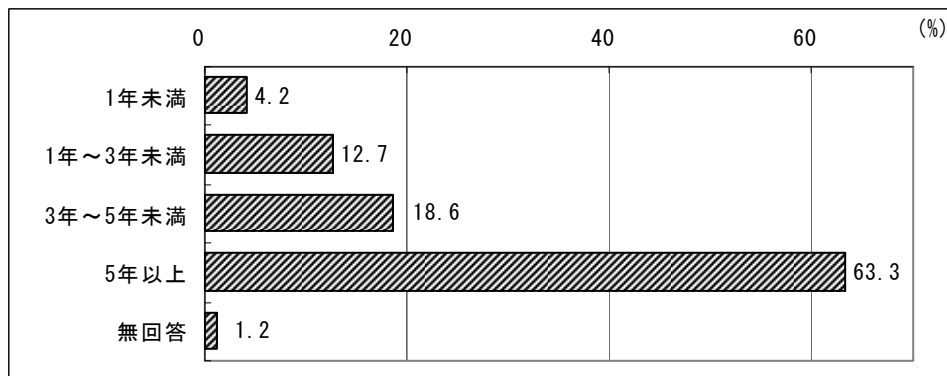
図表 386 事業所の運営主体 [N=1,365]



#### (5) 事業所の事業開始後の経過年数

事業所の事業開始後の経過年数についてきいたところ、「5年以上」の割合が63.3%と最も高く、次いで、「3年～5年未満」が18.6%となっています。

図表 387 事業所の事業開始後の経過年数 [N=1,365]



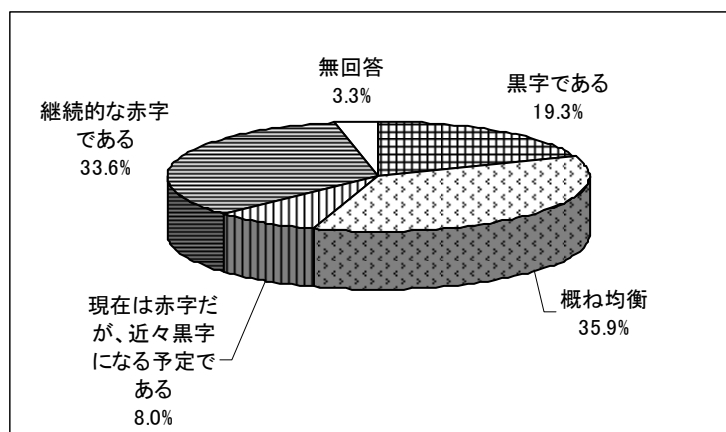
## 2. 経営について

### (1) 事業所の月間の収支状況

事業所の月間の収支状況についてきいたところ、「概ね均衡」の割合が35.9%と最も高く、次いで、「継続的な赤字である」が33.6%となっています。

サービス種別でみると、居宅介護支援の半数以上は「断続的な赤字である」としています。一方、通所系サービス、短期入所サービス、施設系・居住系サービスは、居宅介護支援や訪問系サービスに比べて「黒字である」割合が高くなっています。

図表 388 事業所の月間の収支状況 [N=1, 365]



図表 389 <サービス種別>月間収支 [N=1, 365]

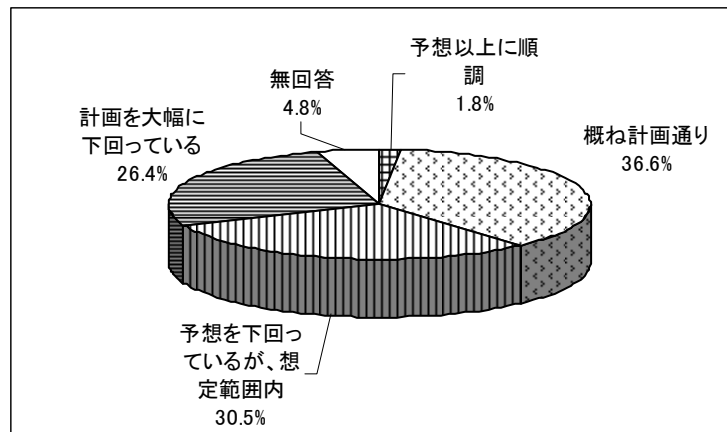
	合計	黒字である	概ね均衡	現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	継続的な赤字である	無回答
合計	1,365	263	490	109	458	45
	100.0	19.3	35.9	8.0	33.6	3.3
居宅介護支援	310	23	91	20	168	8
	100.0	7.4	29.4	6.5	54.2	2.6
訪問系サービス	362	59	138	27	122	16
	100.0	16.3	38.1	7.5	33.7	4.4
通所系サービス	248	66	91	18	65	8
	100.0	26.6	36.7	7.3	26.2	3.2
短期入所サービス	90	34	33	9	12	2
	100.0	37.8	36.7	10.0	13.3	2.2
施設系・居住系サービス	191	72	79	12	25	3
	100.0	37.7	41.4	6.3	13.1	1.6

## (2) 事業所の収支状況について、開設前の計画との比較

事業所の収支状況について、開設前の計画と比較してどうかきいたところ、「概ね計画通り」が36.6%と最も高く、次いで、「予想を下回っているが、想定範囲内」が30.5%となっています。

月間収支別にみると、「黒字である」、「概ね均衡」の事業所は開設前の計画と比較して「概ね計画通り」のところの割合が高くなっています。一方、継続的な赤字である事業所は「計画を大幅に下回っている」ところが半数以上を占めています。

図表 390 事業所の収支状況について、開設前の計画との比較 [N=1,365]



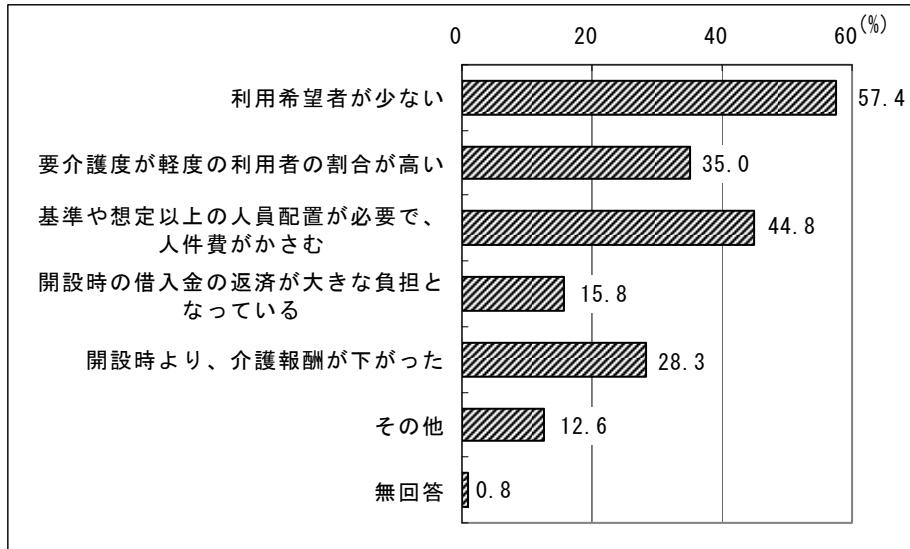
図表 391 &lt;月間収支別&gt;開設前の計画との比較 [N=1,365]

	合計	調 予想 以上に 順	概 ね 計 画 通 り	予 想 を 下 回 っ て い る が、 想 定 範 囲 内	計 画 を 大 幅 に 下 回 っ て い る	無 回 答
合計	1,365	24	499	416	361	65
	100.0	1.8	36.6	30.5	26.4	4.8
黒字である	263	16	180	53	11	3
	100.0	6.1	68.4	20.2	4.2	1.1
概ね均衡	490	5	248	173	56	8
	100.0	1.0	50.6	35.3	11.4	1.6
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	1	35	46	23	4
	100.0	0.9	32.1	42.2	21.1	3.7
継続的な赤字である	458	2	35	135	268	18
	100.0	0.4	7.6	29.5	58.5	3.9
無回答	45	0	1	9	3	32
	100.0	0.0	2.2	20.0	6.7	71.1

### (3) 計画を下回っている主な理由

計画を下回っている主な理由についてきいたところ、「利用希望者が少ない」が57.4%と最も高く、次いで、「基準や想定以上の人員配置が必要で、人件費がかさむ」が44.8%となっています。

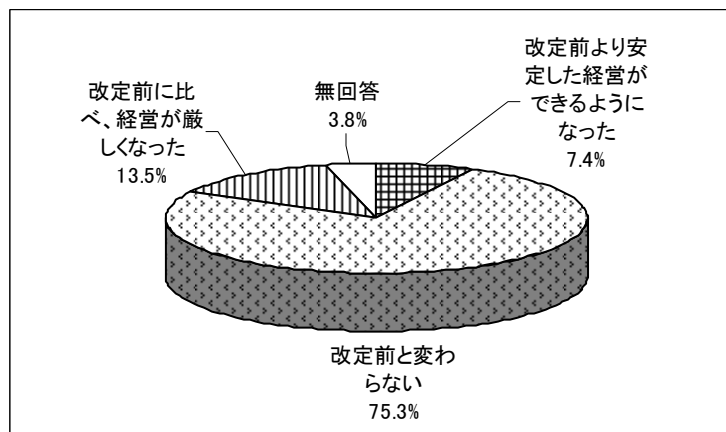
図表 392 計画を下回っている主な理由 [N=777 ; 複数回答]



### (4) 平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響

平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響についてきいたところ、「改定前と変わらない」が 75.3%と最も高く、次いで、「改定前に比べ、経営が厳しくなった」が 13.5%となっています。

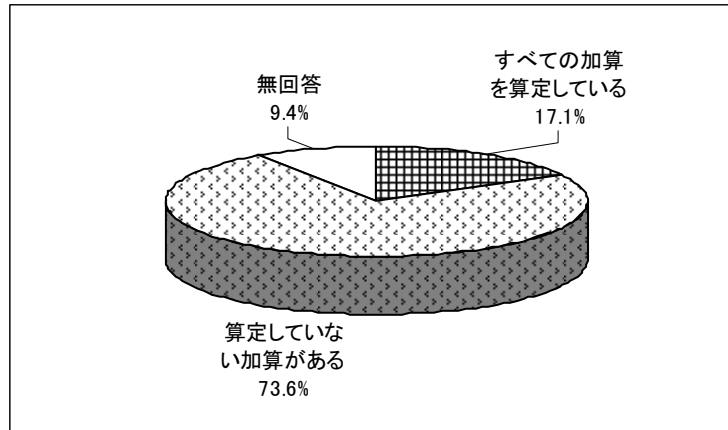
図表 393 平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響 [N=1,365]



(5) 加算の有無

加算の有無についてきいたところ、「算定していない加算がある」が73.6%となっています。一方、「すべての加算を算定している」が17.1%となっています。

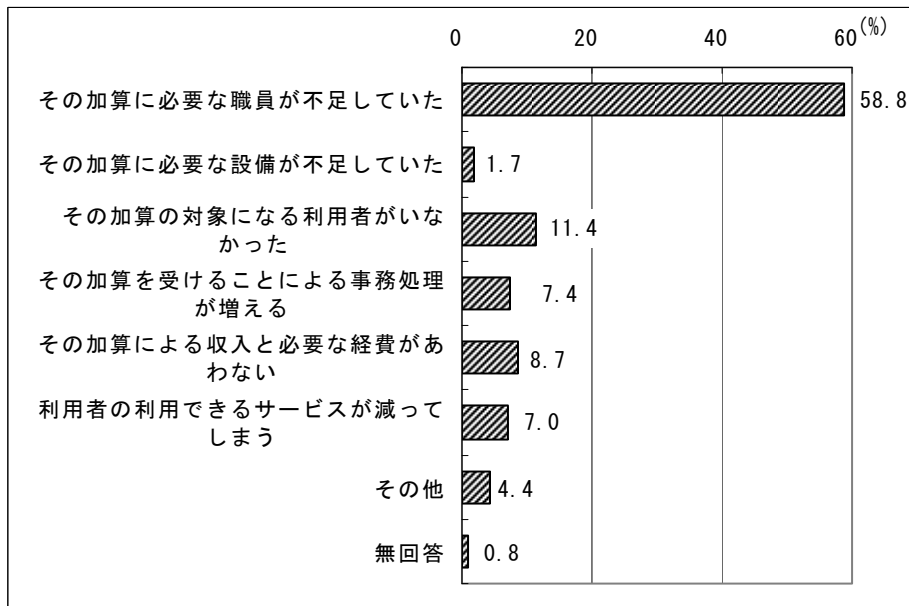
図表 394 加算の有無 [N=1,365]



(6) 事業所で加算の算定を行わなかった理由

事業所で加算の算定を行わなかった理由についてきいたところ、「その加算に必要な職員が不足していた」が58.8%と最も高く、次いで、「その加算の対象になる利用者がいなかった」が11.4%となっています。

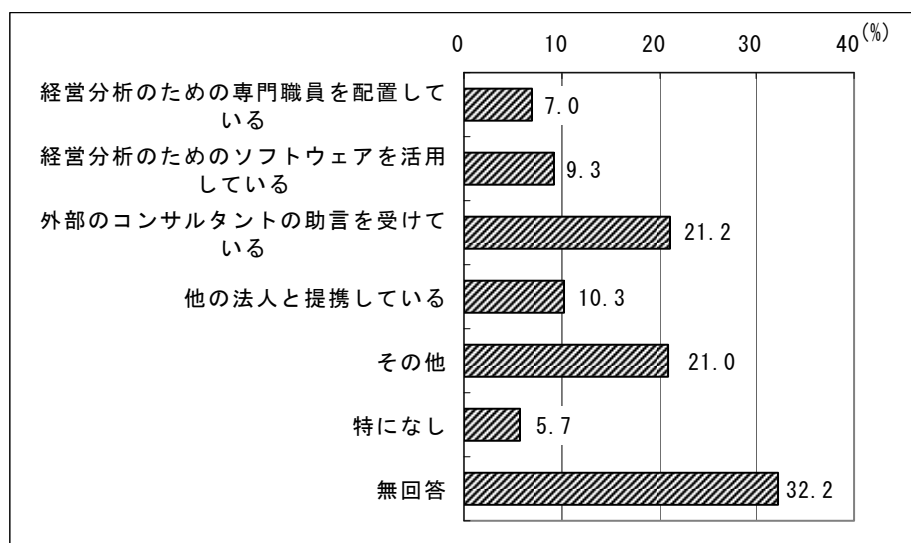
図表 395 事業所で加算の算定を行わなかった理由 [N=1,004]



### (7) 経営上の工夫として行っている取組みについて

経営上の工夫として行っている取組みについてきいたところ、「外部のコンサルタントの助言を受けている」が21.2%と最も高く、次いで、「その他」が21.0%となっています。

図表 396 経営上の工夫として行っている取組みについて [N=1,365 ; 複数回答]

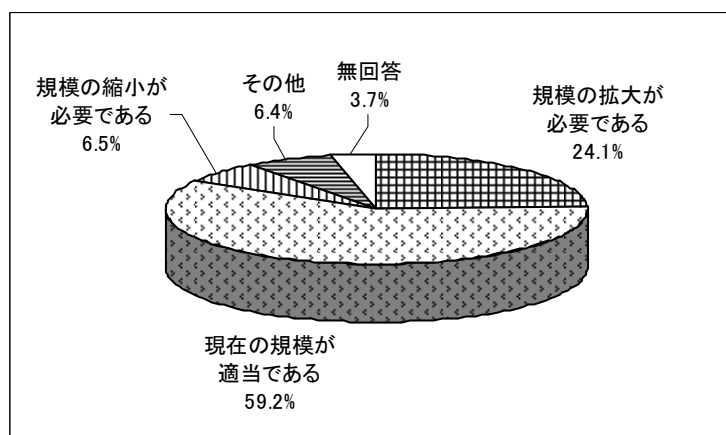


### (8) 現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小の必要があるか

現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるかきいたところ、「現在の規模が適当である」が59.2%と最も高く、次いで、「規模の拡大が必要である」が24.1%となっています。

月間収支別にみると、「黒字である」事業所では、大半が「現在の規模が適当である」(69.2%)としています。一方、「継続的な赤字である」事業所では、「規模の縮小が必要である」が12.7%と他に比べて高くなっています。

図表 397 現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるか [N=1,365]





図表 398 &lt;月間収支別&gt;現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるか[N=1,365]

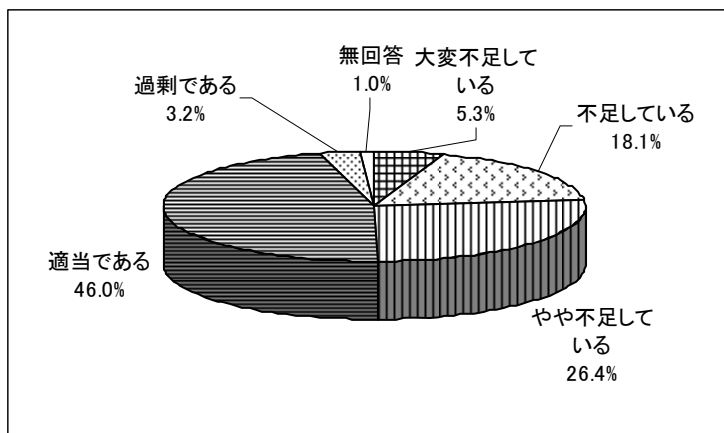
	合計	規模の拡大が必要である	現在の規模が適当である	規模の縮小が必要である	その他	無回答
合計	1,365	329	808	89	88	51
	100.0	24.1	59.2	6.5	6.4	3.7
黒字である	263	60	182	8	8	5
	100.0	22.8	69.2	3.0	3.0	1.9
概ね均衡	490	126	307	16	27	14
	100.0	25.7	62.7	3.3	5.5	2.9
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	37	61	5	3	3
	100.0	33.9	56.0	4.6	2.8	2.8
継続的な赤字である	458	98	242	58	44	16
	100.0	21.4	52.8	12.7	9.6	3.5
無回答	45	8	16	2	6	13
	100.0	17.8	35.6	4.4	13.3	28.9

### 3. 職員について

#### (1) 現在の職員の過不足

現在の職員の過不足についてきいたところ、「適当である」の割合が46.0%と最も高く、次いで、「やや不足している」が26.4%となっています。

図表 399 現在の職員の過不足 [N=1,365]



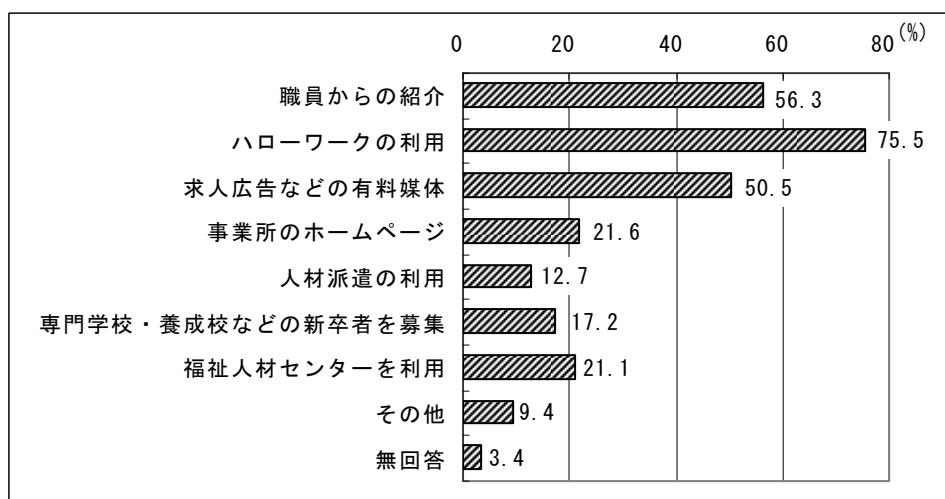
#### (2) 事業所における職員募集の方法

事業所における職員募集の方法についてきいたところ、「ハローワークの利用」の割合が75.5%と最も高く、次いで、「職員からの紹介」が56.3%となっています。

月間収支別にみると、「黒字である」事業所では、他に比べてさまざまな方法で募集を実施しています。

また、職員の定着に向けての具体的な取組みとして、給与面の改善や、勤務条件の柔軟な対応をはじめ、資格取得支援などがあげられています。

図表 400 事業所における職員募集の方法 [N=1,365 ; 複数回答]



図表 401 &lt;月間収支別&gt;事業所における職員募集の方法[N=1,365; 複数回答]

	合計	職員からの紹介	ハローワークの利用	求人広告などの有料媒体	事業所のホームページ	人材派遣の利用	専門学校・養成校などの新卒者を募集	福祉人材センターを利用	その他	無回答
合計	1,365	769	1,030	689	295	174	235	288	128	46
	100.0	56.3	75.5	50.5	21.6	12.7	17.2	21.1	9.4	3.4
黒字である	263	165	235	166	91	53	70	66	17	5
	100.0	62.7	89.4	63.1	34.6	20.2	26.6	25.1	6.5	1.9
概ね均衡	490	295	369	246	105	60	83	109	31	11
	100.0	60.2	75.3	50.2	21.4	12.2	16.9	22.2	6.3	2.2
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	55	82	57	13	11	17	10	10	2
	100.0	50.5	75.2	52.3	11.9	10.1	15.6	9.2	9.2	1.8
継続的な赤字である	458	233	313	206	82	47	60	96	59	24
	100.0	50.9	68.3	45.0	17.9	10.3	13.1	21.0	12.9	5.2
無回答	45	21	31	14	4	3	5	7	11	4
	100.0	46.7	68.9	31.1	8.9	6.7	11.1	15.6	24.4	8.9

## 介護職員を確保するために行っている具体的な取組み内容

分類	内容
給与面の改善	評価を賞与に反映する、給与を確実に支払う、退職金制度、希望給与の支給、経験者採用時の前歴加算、資格手当等専門職に対する賃金水準の充実
勤務条件の改善	正職員として採用する、自由な休日取得、勤務時間のフレックス化
養成・研修	ヘルパー2級講習の実施、OJTの実施、未経験者でも基礎から指導する、介護者に負担が少ない介護技術を教育
勤務日・時間の調整	できるだけ休みの希望を聞く、職員の勤務時間の希望にできるだけそっている
子育てしやすい職場	職員の子どもを勤務時間中他の職員が事業所で預かる、学校・保育園の行事参加を優先する
職員からの紹介	職員による紹介(紹介料の支給)、6カ月勤務した場合紹介料を支給する
その他からの紹介	知人からの紹介、紹介して頂けるよう常に気を配っている
学校への働きかけ	養成校と連携している、出身校にOB訪問している、地元高校からの定期採用をしている
ハローワーク	ハローワークを利用する
求人媒体利用	求人サイトを利用する、チラシなどの求人媒体を利用する
求人窓口を増やす	求人窓口を増やす
実習生の受け入れ	ヘルパー資格取得に地域の講師として協力し実習の場を提供している、実習生へ募集している事を伝えている
資格取得支援	ヘルパー2級養成講座受講料貸付制度、資格取得の為に50%会社負担、資格取得のための休日の配慮など
ホームページ	ホームページの作成、ホームページの充実
地域への働きかけ	地域への広報、地域の人と交流を持つ
人間関係のよい職場づくり	定期的にミーティングや食事会、定期的な面接(不安・不満の把握とその解消)に努めている、日常から話を多くする
その他	多くの専門職との出会いの場をつくる、介護体験事業等の積極的な活用、人材派遣会社を利用している

### 看護職員を確保するために行っている具体的な取組み内容

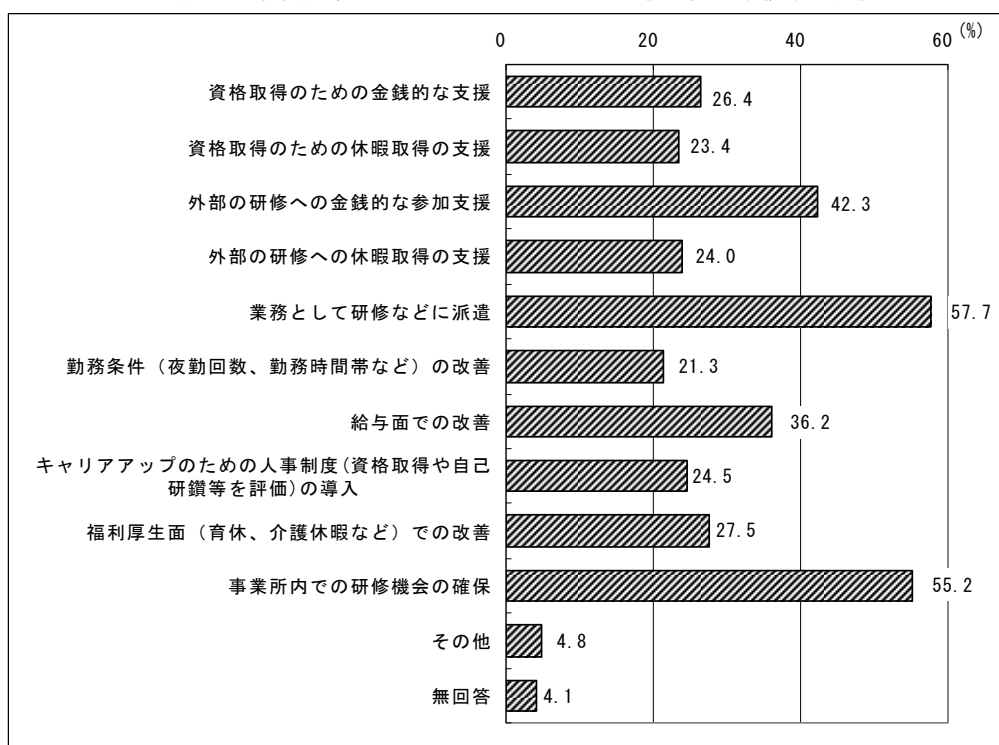
分類	内容
給与面の改善	給与のアップ、資格・経験により給与の加算
勤務条件の改善	正職員として採用する、職員の都合に合わせた変則勤務としている、休暇がとりやすい体制をとっている
研修	外部研修の充実、業務として外部研修に参加している
勤務日・時間の調整	できるだけ職員のライフスタイルに合った雇用方法を取る
子育てしやすい職場	育児休職にかかわる制度改正、産休等の制度充実
職員からの紹介	職員からの紹介制度(御礼金一封)を実施している
ハローワーク	ハローワークへの登録
求人媒体の利用	各種求人媒体の活用、求人サイトの利用
求人窓口を増やす	求人窓口を増やす
実習生の受け入れ	看護学生の実習を積極的に受け入れ、将来訪問看護師を希望されるよう指導している
ホームページ	ホームページの作成
地域への働きかけ	地域への広報
人間関係のよい職場づくり	定期的な面接(不安・不満等の把握とその解消)に努めている、上司とのコミュニケーション
その他	カムバックセミナーを開催、看護学生に対する奨学金の貸与、1日看護体験、人材派遣会社の活用、併設病院からの異動、同一法人内の事業所間での応援勤務、看護協会への依頼(ナースバンクへの登録)

### (3) 職員定着のために行っている取組み

職員定着のために行っている取組みについてきいたところ、「業務として研修などに派遣」の割合が57.7%と最も高く、次いで、「事業所内での研修機会の確保」が55.2%となっています。

月間収支別にみると、黒字の事業所は他に比べて、さまざまな取組みを実施しています。その他では、現在は赤字であるが黒字になる見込みの事業所においては、他に比べて特に「資格取得のための金銭的な支援」を行っている割合が高くなっています。

図表 402 職員定着のために行っている取組み [N=1,365 ; 複数回答]



図表 403 <月間収支別>職員定着のために行っている取組み[N=1,365；複数回答]

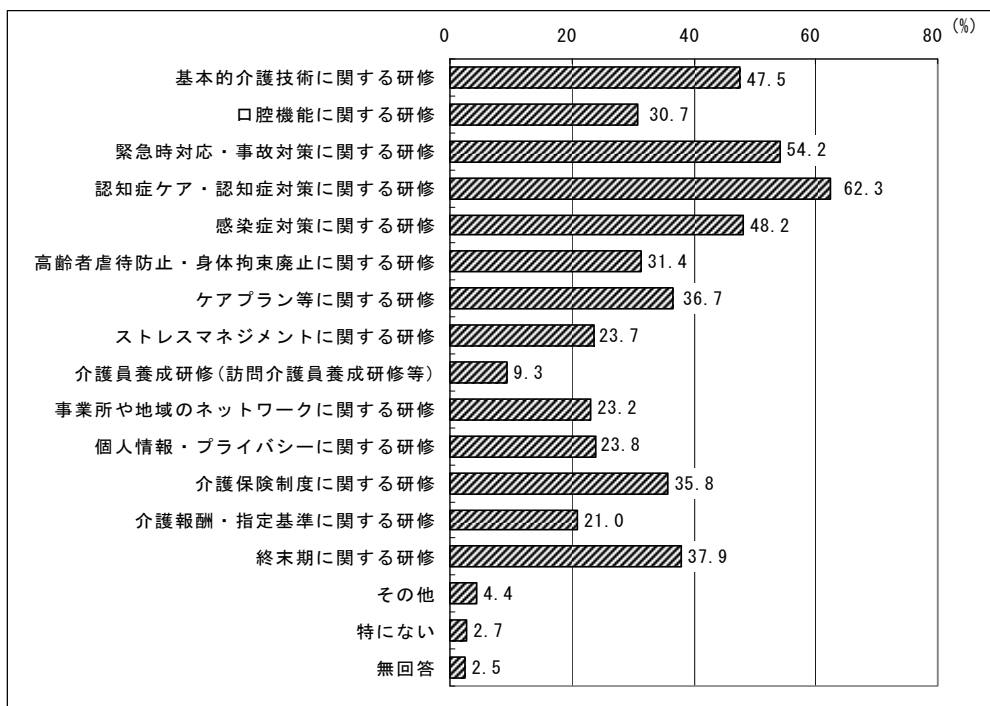
	合計	資格取得のための金銭的な支援	資格取得のための休暇取得の支援	参加支援	外部の研修への金銭的な支援	外部の研修への休暇取得の支援	業務として研修などに派遣	勤務条件(夜勤回数、勤務時間帯など)の改善	給与面での改善	キャリアアップのための人事制度(資格取得や自己研鑽等を評価)の導入	福利厚生面(育休、介護休暇など)での改善	事業所内での研修機会の確保	その他	無回答
合計	1,365	361	319	577	328	788	291	494	335	375	754	65	56	
	100.0	26.4	23.4	42.3	24.0	57.7	21.3	36.2	24.5	27.5	55.2	4.8	4.1	
黒字である	263	62	57	146	61	179	63	108	93	104	176	10	4	
	100.0	23.6	21.7	55.5	23.2	68.1	24.0	41.1	35.4	39.5	66.9	3.8	1.5	
概ね均衡	490	110	103	187	113	284	108	183	112	124	273	26	19	
	100.0	22.4	21.0	38.2	23.1	58.0	22.0	37.3	22.9	25.3	55.7	5.3	3.9	
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	45	31	53	33	52	25	49	24	33	60	3	0	
	100.0	41.3	28.4	48.6	30.3	47.7	22.9	45.0	22.0	30.3	55.0	2.8	0.0	
継続的な赤字である	458	134	119	177	111	250	90	146	95	111	225	25	28	
	100.0	29.3	26.0	38.6	24.2	54.6	19.7	31.9	20.7	24.2	49.1	5.5	6.1	
無回答	45	10	9	14	10	23	5	8	11	3	20	1	5	
	100.0	22.2	20.0	31.1	22.2	51.1	11.1	17.8	24.4	6.7	44.4	2.2	11.1	

#### (4) 事業所の職員に受けさせたい研修

事業所の職員に受けさせたいと思われる研修についてきいたところ、「認知症ケア・認知症対策に関する研修」の割合が 62.3%と最も高く、次いで、「緊急時対応・事故対策に関する研修」が 54.2%となっています。

月間収支別にみると、黒字の事業所は他の事業所に比べて、比較的さまざまな研修を受けさせたいと考えていることがうかがえます。

図表 404 事業所の職員に、受けさせたい研修[N=1,365；複数回答]



図表 405 <月間収支別>事業所の職員に、受けさせたいと思われる研修[N=1,365；複数回答]

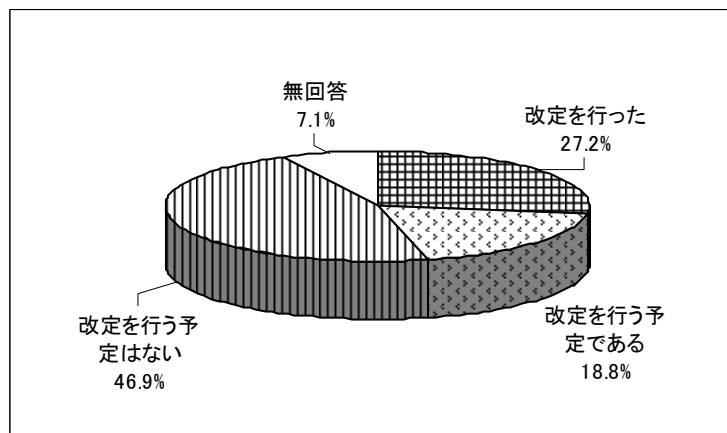
	合計	基本的介護技術に関する研修	口腔機能に関する研修	緊急時対応・事故対策に関する研修	認知症ケア・認知症対策に関する研修	感染症対策に関する研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止に関する研修	ケアプラン等に関する研修	ストレスマネジメントに関する研修	介護員養成研修(訪問介護員養成研修等)	事業所や地域のネットワークに関する研修	個人情報・プライバシーに関する研修	介護保険制度に関する研修	介護報酬・指定基準に関する研修	終末期に関する研修	その他	特になし	無回答
合計	1,365	649	419	740	851	658	429	501	324	127	317	325	488	286	518	60	37	34
	100.0	47.5	30.7	54.2	62.3	48.2	31.4	36.7	23.7	9.3	23.2	23.8	35.8	21.0	37.9	4.4	2.7	2.5
黒字である	263	154	105	172	201	164	119	82	64	22	54	77	92	47	131	11	2	5
	100.0	58.6	39.9	65.4	76.4	62.4	45.2	31.2	24.3	8.4	20.5	29.3	35.0	17.9	49.8	4.2	0.8	1.9
概ね均衡	490	238	152	270	305	244	140	178	113	55	111	98	161	91	179	18	18	7
	100.0	48.6	31.0	55.1	62.2	49.8	28.6	36.3	23.1	11.2	22.7	20.0	32.9	18.6	36.5	3.7	3.7	1.4
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	56	37	68	61	53	37	43	27	9	30	33	42	20	37	6	1	0
	100.0	51.4	33.9	62.4	56.0	48.6	33.9	39.4	24.8	8.3	27.5	30.3	38.5	18.3	33.9	5.5	0.9	0.0
継続的な赤字である	458	179	109	205	260	177	119	187	115	36	117	108	176	116	158	21	16	15
	100.0	39.1	23.8	44.8	56.8	38.6	26.0	40.8	25.1	7.9	25.5	23.6	38.4	25.3	34.5	4.6	3.5	3.3
無回答	45	22	16	25	24	20	14	11	5	5	5	9	17	12	13	4	0	7
	100.0	48.9	35.6	55.6	53.3	44.4	31.1	24.4	11.1	11.1	11.1	20.0	37.8	26.7	28.9	8.9	0.0	15.6

(5) 平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえた、職員の待遇の改定の有無

平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえ、職員の待遇の改定を行ったかについてきいたところ、「改定を行う予定はない」が 46.9%と最も高く、次いで、「改定を行った」が 27.2%となっています。

月間収支別にみると、黒字の事業所は「改定を行った」割合が他に比べて高くなっています。一方、継続的な赤字の事業所は半数以上が「改定を行う予定はない」としており、事業所の収支によって、職員の待遇がかなり異なっています。

図表 406 平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえた、職員の待遇の改定の有無[N=1,365]



図表 407 &lt;月間収支別&gt;平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえた、職員の待遇の改定の有無 [N=1,365]

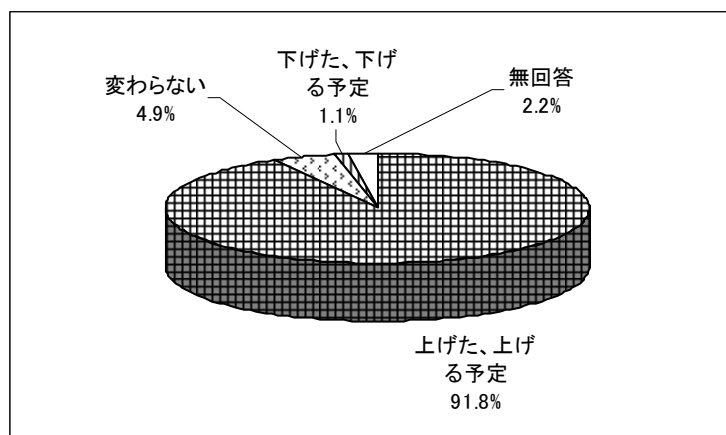
	合計	改定を行った	改定を行う予定である	改定を行う予定はない	無回答
合計	1,365	371	257	640	97
	100.0	27.2	18.8	46.9	7.1
黒字である	263	104	51	95	13
	100.0	39.5	19.4	36.1	4.9
概ね均衡	490	139	98	223	30
	100.0	28.4	20.0	45.5	6.1
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	23	36	43	7
	100.0	21.1	33.0	39.4	6.4
継続的な赤字である	458	96	68	261	33
	100.0	21.0	14.8	57.0	7.2
無回答	45	9	4	18	14
	100.0	20.0	8.9	40.0	31.1

## (6) 改定を行った結果の待遇について

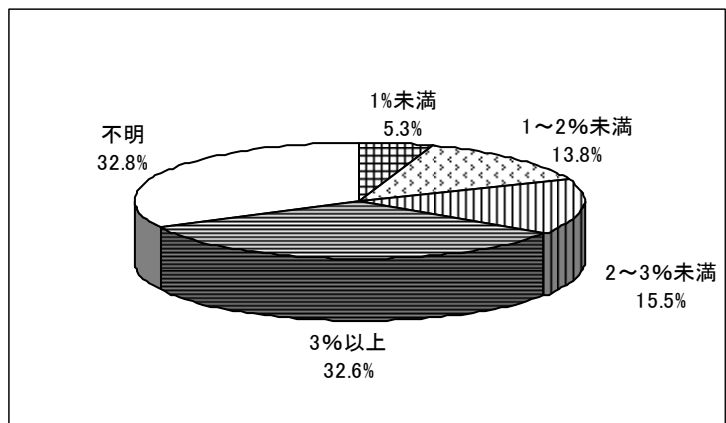
改定を行った結果についてきいたところ、待遇を「上げた、上げる予定」の割合が 91.8%と最も高く、次いで、「変わらない」が 4.9%となっています。

「上げた、上げる予定」の事業所のなかでは「3%以上」が 32.6%と最も高くなっています。また平均では 2.9%となっています。

図表 408 改定を行った結果の待遇について [N=371]



図表 409 上げた、上げる予定の割合 [N=341]

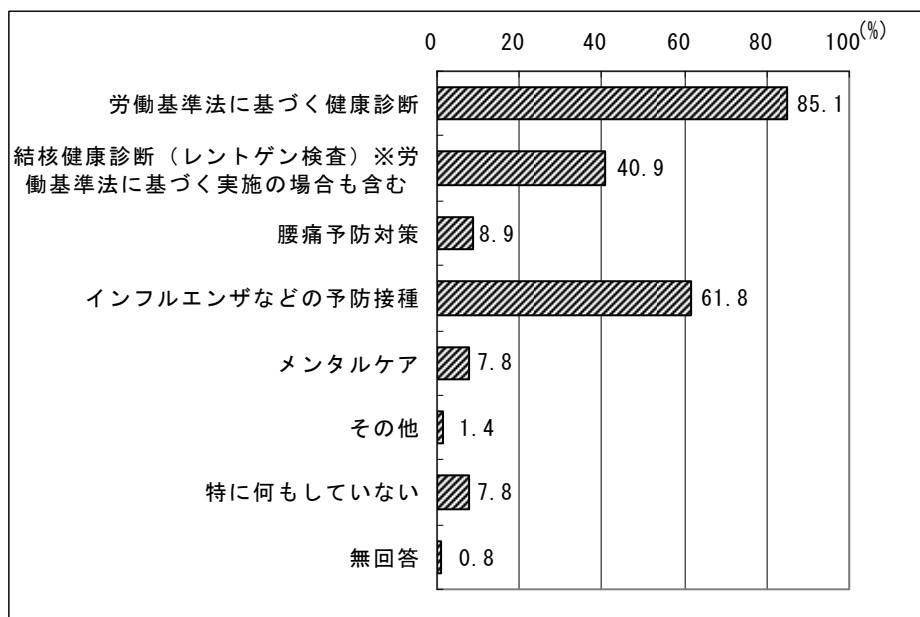


### (7) 職員の健康管理について実施しているもの

職員の健康管理について実施しているものについてきいたところ、「労働基準法に基づく健康診断」の割合が 85.1%と最も高く、次いで、「インフルエンザなどの予防接種」が 61.8%となっています。

月間収支別にみると、黒字の事業所は他に比べてさまざまな取組みを行っています。

図表 410 職員の健康管理について実施しているもの [N=1, 365 ; 複数回答]





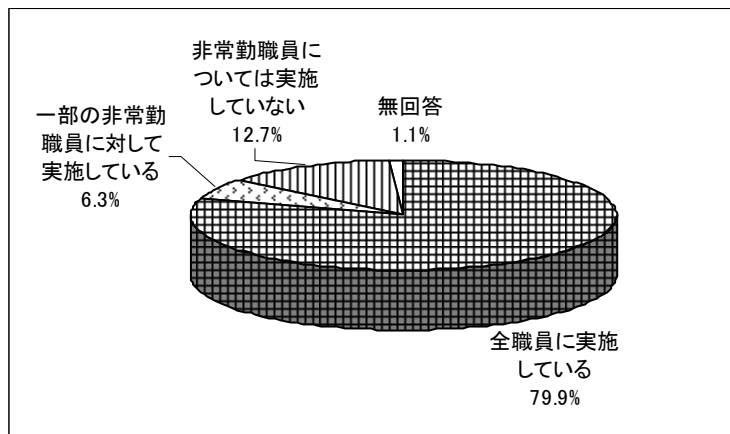
図表 411 <月間収支別>職員の健康管理について実施しているもの[N=1,365 ; 複数回答]

	合計	労働基準法に基づく健康診断	結核健康診断(レントゲン検査)※労働基準法に基づく実施の場合も含む	腰痛予防対策	インフルエンザなどの予防接種	メンタルケア	その他	特に何もしていない	無回答
合計	1,365	1,162	558	121	843	107	19	106	11
	100.0	85.1	40.9	8.9	61.8	7.8	1.4	7.8	0.8
黒字である	263	249	142	30	199	23	5	7	1
	100.0	94.7	54.0	11.4	75.7	8.7	1.9	2.7	0.4
概ね均衡	490	420	188	41	308	33	5	30	3
	100.0	85.7	38.4	8.4	62.9	6.7	1.0	6.1	0.6
現在は赤字だが、近々黒字になる予定である	109	85	40	8	64	8	2	15	0
	100.0	78.0	36.7	7.3	58.7	7.3	1.8	13.8	0.0
継続的な赤字である	458	369	176	35	255	37	7	52	4
	100.0	80.6	38.4	7.6	55.7	8.1	1.5	11.4	0.9
無回答	45	39	12	7	17	6	0	2	3
	100.0	86.7	26.7	15.6	37.8	13.3	0.0	4.4	6.7

(8) 健康診断の非常勤職員等への対応

健康診断について、非常勤職員に対しても正社員・正職員と同様に実施しているかきいたところ、大半が「全職員に実施している」(79.9%)となっています。

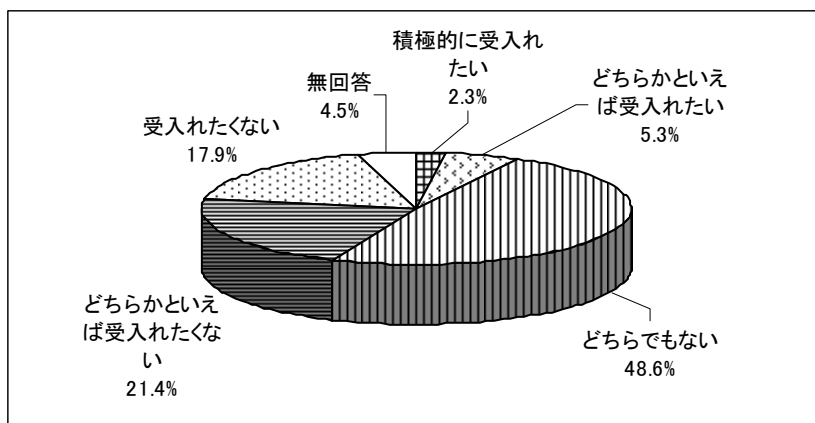
図表 412 健康診断の非常勤職員等への対応[N=1,248]



### (9) 外国人労働者の受入れ

外国人労働者の受入れについてきいたところ、「積極的に受け入れたい」が2.3%、「どちらかといえば受け入れたい」が5.3%と、受け入れに前向きなところが約8%、「どちらでもない」が48.6%、「どちらかといえば受け入れたくない」が21.4%、「受け入れたくない」が17.9%と、受け入れにやや否定的なところが約39%となっています。

図表 413 外国人労働者の受入れ [N=1,365]

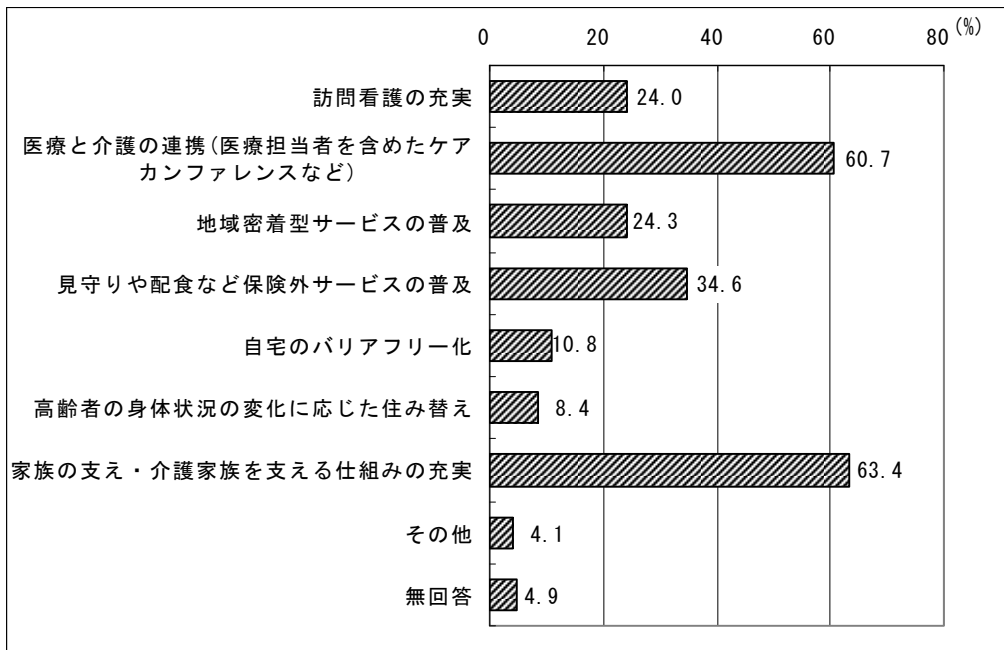


## 4. サービスの質の確保について

### (1) 在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うもの

在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うものについてきいたところ、「家族の支え・介護家族を支える仕組みの充実」(63.4%)、「医療と介護の連携(医療担当者を含めたケアカンファレンスなど)」(60.7%)が高くなっています。

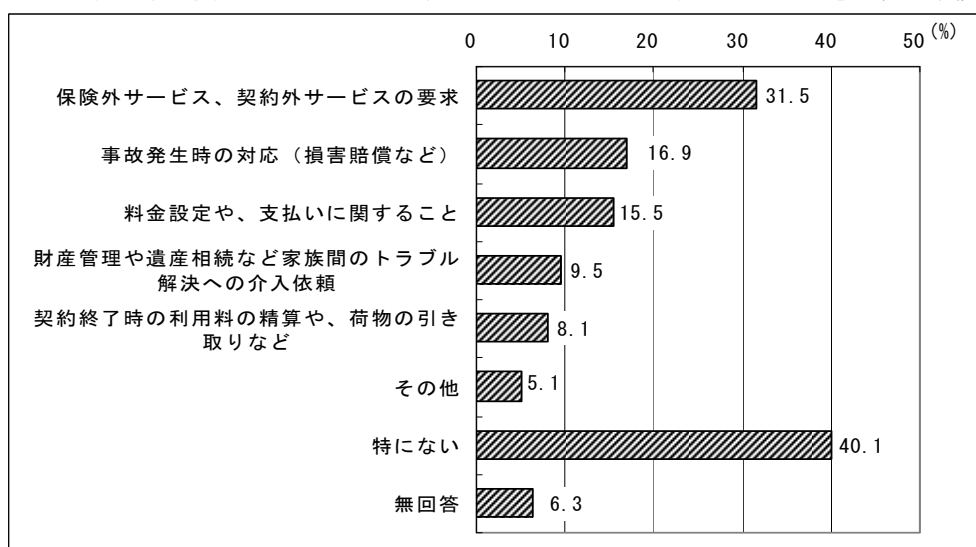
図表 414 在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うもの[N=1,365；複数回答]



### (2) 利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケース

利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケースについてきいたところ、「特にない」が40.1%と最も高く、次いで「保険外サービス、契約外サービスの要求」が31.5%となっています。

図表 415 利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケース[N=1,365；複数回答]

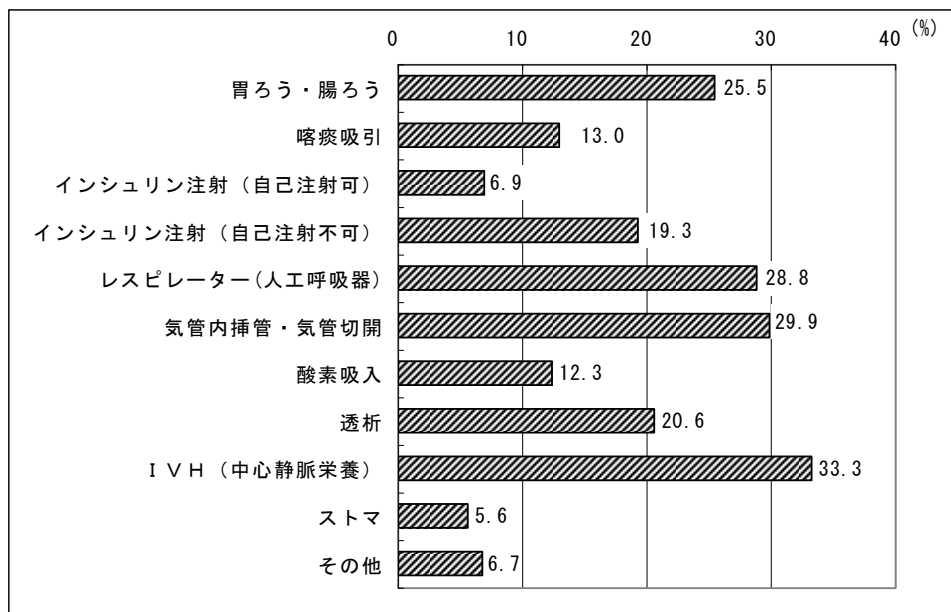


## 5. 医療ニーズへの対応について

### (1) 対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為

通所系・入所系サービス事業者に、対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為についてきいたところ、「I V H（中心静脈栄養）」（33.3%）、「気管内挿管・気管切開」（29.9%）、「レスピレーター（人工呼吸器）」（28.8%）、「胃ろう・腸ろう」（25.5%）の割合が比較的高くなっています。

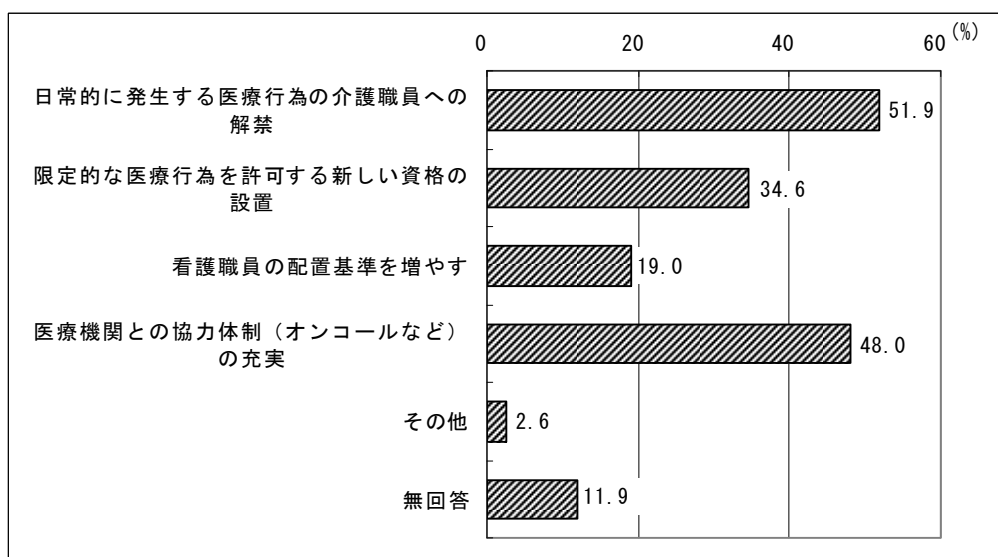
図表 416 対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為 [N=538；複数回答]



### (2) 医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策

通所系・入所系サービス事業者に、医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策についてきいたところ、「日常的に発生する医療行為の介護職員への解禁」が51.9%と最も高く、次いで、「医療機関との協力体制（オンコールなど）の充実」が48.0%となっています。

図表 417 医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策 [N=538；複数回答]

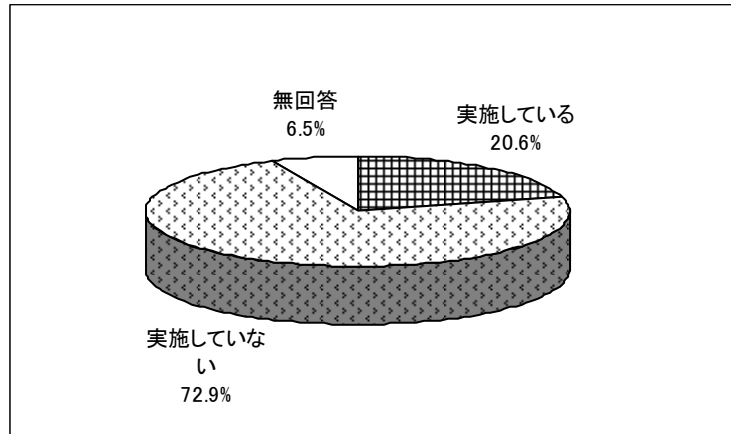


## 6. 個室化・ユニットケアについて

### (1) ユニットケアの実施(ユニット型の介護報酬を算定)の有無

介護保険施設にユニットケアを実施(ユニット型の介護報酬を算定)しているかきいたところ、「実施している」が20.6%、「実施していない」が72.9%となっています。

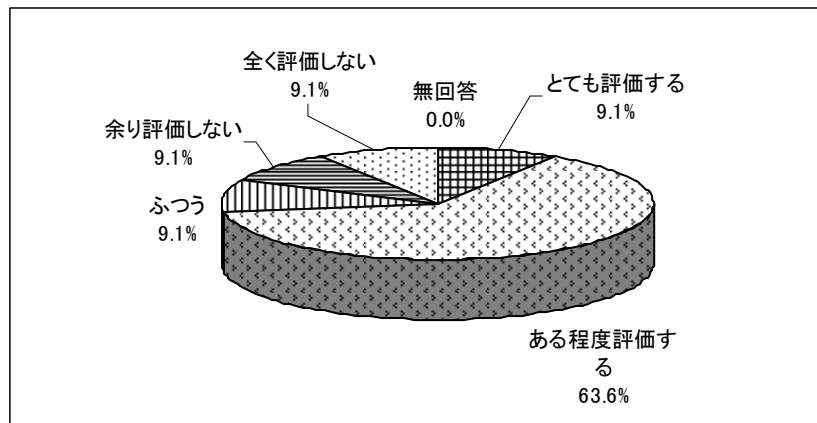
図表 418 ユニットケアの実施(ユニット型の介護報酬を算定)の有無 [N=107]



### (2) 事業経営をする立場から見たユニットケアの評価

事業経営をする立場から見て、ユニットケアをどのように評価するかきいたところ、「ある程度評価する」が63.6%、「とても評価する」が9.1%と、約73%が評価しています。

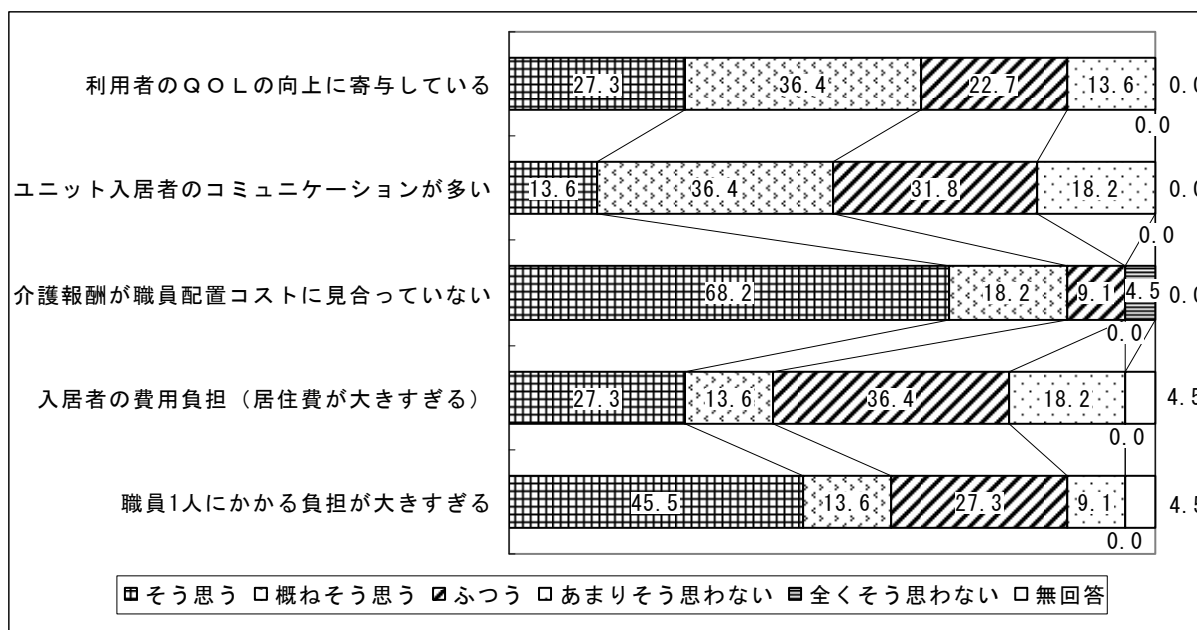
図表 419 事業経営をする立場から見たユニットケアの評価 [N=22]



### (3) ユニットケアの具体的な評価

ユニットケアについて各項目の評価をきいたところ、評価の高いものとして、「利用者のQOLの向上に寄与している」の項目で「そう思う」または「おおむねそう思う」が約64%、「ユニット入居者のコミュニケーションが多い」の項目で「そう思う」または「おおむねそう思う」が50%となっています。一方、マイナスの評価が高いものとしては、「介護報酬が職員配置コストに見合っていない」の項目で「そう思う」または「おおむねそう思う」が約86%となっています。

図表 420 ユニットケアの具体的な評価 [N=22]



### (4) ユニットケアの利用者の満足度

ユニットケアは利用者の満足度が高いと思うかきいたところ、「とても高いと思う」が22.7%、「まあまあ高いと思う」が59.1%と、満足度が高いとするところが約82%となっています。

図表 421 ユニットケアの利用者の満足度 [N=22]

